



政 委 第 3 4 号

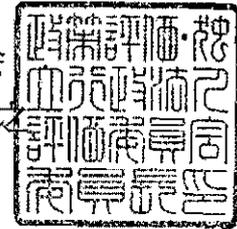
平成 22 年 12 月 22 日

総務省独立行政法人評価委員会

委員 長 森 永 規 彦 殿

政策評価・独立行政法人評価委員会

委員 長 岡 素 之



平成 21 年度における総務省所管独立行政法人の業務の実績
に関する評価の結果についての意見について

当委員会は、平成 22 年 8 月 30 日付けをもって貴委員会から通知のあった「総務省所管独立行政法人（平和祈念事業特別基金、情報通信研究機構、郵便貯金・簡易生命保険管理機構及び統計センター）の平成 21 年度業務実績評価の結果の通知について」に関して、別紙 1 のとおり意見を取りまとめましたので、通知します。あわせて、独立行政法人の内部統制の充実・強化を行う上で参考となる取組について別紙 2 から別紙 4 のとおり、独立行政法人の評価及び業務運営等について参考となる事例について別紙 5 のとおり取りまとめ、送付しますので、よろしくお取り計らい願います。

当委員会としては、平成 22 年 5 月 31 日に改正した「独立行政法人の業務の実績に関する評価の視点」、同日に独立行政法人評価分科会において取りまとめた「平成 21 年度業務実績評価の具体的取組について」等に沿って、政府全体の評価の厳格性、信頼性の確保に重点を置き、横断的に評価を行ったところです。

このうち、保有資産及び内部統制については、各法人における実態の把握に努めつつ、今後、的確に評価を行うことができるよう、積極的に提言を行いました。

具体的には、独立行政法人の保有資産の有効活用や国庫納付等の推進が大きな課題となっていることを踏まえ、独立行政法人等による保有資産の見直

し状況を国民に明らかにして今後の一層の取組を促すとともに、保有資産の詳細情報を活用した厳格な評価のための枠組み作りを提言しています。

また、独立行政法人を巡る不祥事や無駄遣いへの批判がある中、国民の信頼を高めていくためには、法人自体におけるマネジメント改革への取組が欠かせません。その有用な手段である内部統制について、本年3月に総務省の研究会で考え方が取りまとめられたことを受け、各評価委員会が行った積極的な取組を取り上げるなどにより、今後の評価に向けた具体的な視点等を提起しています。

このほかにも、当委員会は、各評価委員会の意欲的な取組を積極的に紹介するなどの取組を行いました。

独立行政法人の適正な運営及び質の高い行政サービスを確保するためには、問題点等を明らかにして改善を促すとともに、法人の積極的な取組を更に促進する質の高い評価が不可欠です。そのためには、上記の提言を踏まえるなどにより、評価の在り方について不断の改善を図っていくことが求められます。貴委員会におかれては、独立行政法人に対する国民の厳しい視線を意識しながら評価に取り組んでいることと存じますが、今般の当委員会の意見を踏まえ、一層の評価の質の向上に向けた取組が行われることを期待しています。

21年度における総務省所管独立行政法人の業務の実績に関する評価の結果についての意見

(別紙1より抜粋)

平成21年度における総務省所管4法人(情報通信研究機構、統計センター、平和祈念事業特別基金、郵便貯金・簡易生命保険管理機構)の業務の実績に関する貴委員会の評価の結果(以下「評価結果」という。)については、以下のとおり改善すべき点がみられた。

(略)

【統計センター】

- ・ 本法人では、「独立行政法人統計センターにおける業務・システム最適化計画」(平成19年10月29日独立行政法人統計センター策定。以下「最適化計画」という。)に基づき、業務・システムの最適化を図っており、現行中期目標期間中の最終年度(平成23年度)には、効果比較年度の18年度と比較して年間約3.9億円のコスト削減を見込んでいるところである。

貴委員会においては、「業務・システムの最適化に関する事項」について、21年度には、最適化計画で定められた当該年度の経費削減目標(約2.4億円)を上回る経費削減効果(約3.0億円)があったこと等を理由として、評定をAA評定(目標を大幅に上回って達成)としている。しかしながら、当委員会では、業務・システムの最適化は、最適化計画の完了後に計画どおりの最適化が図られたか否かが重要であり、計画途中段階の年度において最上級の評定を付することには慎重であるべきだと認識している。

今後の評価に当たっては、当委員会の認識も参考としつつ、厳格な評価を行うことを期待する。

(以下、略)